

貸借対照表
(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	751,879	流動負債	106,683
現金及び預金	633,077	未払金	54,267
売掛金	111,509	未払法人税等	49,778
未収金	5,851	その他	2,638
預け金	1,204		
前払費用	1,958		
貸倒引当金	△1,721	負債合計	106,683
固定資産	315,176	純 資 産 の 部	
有形固定資産	169	株主資本	960,372
建物付属設備	290	資本金	200,000
減価償却累計額	△120	資本剰余金	166,679
無形固定資産	238,942	資本準備金	166,679
ソフトウェア	182,103	利益剰余金	2,726,453
ソフトウェア仮勘定	56,839	その他利益剰余金	2,726,453
投資その他の資産	76,065	繰越利益剰余金	2,726,453
繰延税金資産	76,065	(うち当期純利益)	(270,212)
		自己株式	△2,132,760
		純資産合計	960,372
資産合計	1,067,056	負債純資産合計	1,067,056

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産：定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物付属設備：10年

(2)無形固定資産：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年

・その他：5年

2 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。